

市民が安心・安全に過ごせる避難所の提案

女性の声を守る都市、八王子へ

A city with safe and comfortable emergency shelters

- Protecting women's rights in Hachioji city -

グループ名 前田幸男ゼミ・ジェンダー班

縄あすか、山口優花、トウ・ジェンチン

指導教員 前田幸男 創価大学 法学部 法律学科

キーワード： 女性、学生、避難所、性暴力

1. はじめに

日本は自然災害が多く、様々な防災対策が実施され世界的な評価を受けている一方で、「避難所後進国」として避難所の整備不全が指摘されている。メディアでも避難所におけるプライバシーや性暴力被害が特集されている。八王子市も例外ではなく、昨年発生した台風 19 号では約 3000 人が避難所に訪れたが、受け入れ困難や設備不足が露呈した。そのため、将来の災害に備えた避難所の見直し・整備は必須である。

2. 背景

現在、日本の避難所の環境は海外と比較すると非常に劣悪であるとしばしば指摘される。日本の自衛隊の設置した避難所がスマトラ沖地震の際、誰からも利用されなかつたことはそれを象徴している。その原因是、海外では「スフィア基準」の遵守が基本となっているが日本ではその基準を大きく下回っていたことが挙げられる。スフィア基準とは、1997 年に NGO グループと国際赤十字・赤新月運動が開始したスフィアプロジェクトにおいて、紛争や災害の被害者が尊厳のある生活を送ることを目的に策定された基準のことである。この基準はどのような危機的状況下でも人間の尊厳ある生活の権利を守るために遵守される必要があるものとされている。例えば同基準では避難所の一人当たりのスペースは最低約 2 畳分確保することが求められているが、熊本地震で付与されていた

スペースは畳一畳ほどであった（図 1、2）。



（図 1：フィリピンでの避難所の状況

画像引用：<https://www.rappler.com/nation/look-marikina-evacuation-center-modular-tents>）



（図 2：熊本地震時の避難所の状況

画像引用：<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/56477>）

実際に東日本大震災時では避難所における性犯罪が初めて明るみに出され、その緊急性が伝えられた。性暴力の要因となるのはスフィア基準を満たしていない環境による精神的圧迫や周囲の善意に依存する状況で被害者が声を挙げられないなどが挙げられる。本提案では避難所における性暴力犯罪の抑止という視点で避難所環境の改善について考えていきたい。

3. 現状分析

八王子市では毎年平均 1 回の災害が発生している。また同市の人口 58 万人の内、学生が占める割合は 9 万 5 千人以上にものぼる。そのため、10 代後半から 20 代前半世代の人口が集中し、この年齢層は全国平均を大きく上回っている。つまり、社会的弱者とされる女性を含む多くの学生が市内で一人暮らしをしており、非常時に信頼して頼れる家族などの庇護者が身近にいない。これは弱い立場にある女性学生が性犯罪に巻き込まれる可能性が高いことを示唆している。実際に性犯罪の被害者の 98.5 パーセントが女性である。さらに、八王子市は避難所の設備が整っておらず、2019 年 10 月の台風での水害の際に、避難所で各人に与えられたスペースは約一畳分のみであった。当時、避難所は 1 ヶ所あたり平均 234 人を受け入れたが、一部の避難所では混雑のため受け入れ拒否された市民もいた。以上から八王子市における避難所の改善に向けた取り組み必要であると考える。

4. 課題

「有事の際は我慢しなければならない。」という自助論の論理では性暴力犯罪を結果的に許してしまう状態になりかねない。基本的人権の守られている安全な避難所づくりは市民の健康を守るだけではなく、性暴力犯罪を抑止することにつながると考える。一人暮らしの学生が多い八王子市での課題に取り組む意義は、はちおうじ学園都市構想の基本方針 5 にある学生を取り巻く安心・安全な環境の確保の達成にも寄与するものだと考える。

5. 提案

そこで私たちは①一世帯 1 テントの用意、②避難所の混雑状況確認システムの導入、③新しい災害時の対応マニュアルの作成の 3 つを提案する。また④各避難所に男女別の専用スペースを設置することも提案したい。①について、現状避難してきた全世帯分のテントを設置するスペースと、テント購入予算が十分ではない。そこで避難所でのテント設置を目指し、これらの確保に取り組むことを提案する。これにより、性犯罪と感染症の対策になり、市民の基本的人権を守ることができる。次に

②について、八王子市大規模災害が起きた際には、1 か所の避難所に市民が集中し、一度避難所に向かったものの混雑により避難を諦める事例が多く発生していると分かった。また、現在は感染症対策の観点からも、市民の密集を避ける必要がある。そのため、IT を用いた混雑状況確認システムの導入を提案する。実際に、現在多摩市が株式会社バカンと協定を交わし、「空いています」「やや混雑」「満」の 3 段階で各避難所の混雑状況を可視化している。次に③については、女性だけでなく、全ての市民にとって安心して過ごせる避難所作りができる。現在、八王子市は避難所開設に当たっての明確な手順がなく、管理は各避難所の責任者や自助組織に一任されている。そのため、避難者が避難所に到着した後、責任者が慌てて開場するという事例も起こっている。そこで、避難所開設の明確な基準や手順を定めることで、上記の事例や 1 つの避難所への市民の集中を避けることができると考える。また、自助組織の中心者に必ず 1 人は女性を加えるなど、避難所運営において必ず女性の視点を入れられる仕組みを作ることで、全ての市民にとって安心した避難所作りを行うことができる。最後に④については、①のテントを用意する間の代替的な施策として、各避難所に男女それぞれの専用スペースを必ず用意することを提案する。簡易的なつ立てなどを用い、非常時に家族で一緒に過ごしたい市民には、従来通り男女共用スペースを、一人暮らしの女性などには安心して過ごすことのできる女性専用スペースを提供する。これにより、ただでさえ不安な災害時に、市民に安心して過ごしてもらうことができると考える。

6. 結論

私たちは避難所に女性専用スペースを設けることで市民に安心・安全の環境を提供することを提案した。有事の際でも人間としての尊厳が守られる都市づくりによって八王子市としても定住に積極的でない学生へのアピールになると考える。また、今後の施策としては避難所としてホテルの使用を進めていきたいと展望として考えている。